

電子社会推進アクションプラン2010

平成22年 4月19日
福島県電子社会推進本部

【活動目標】

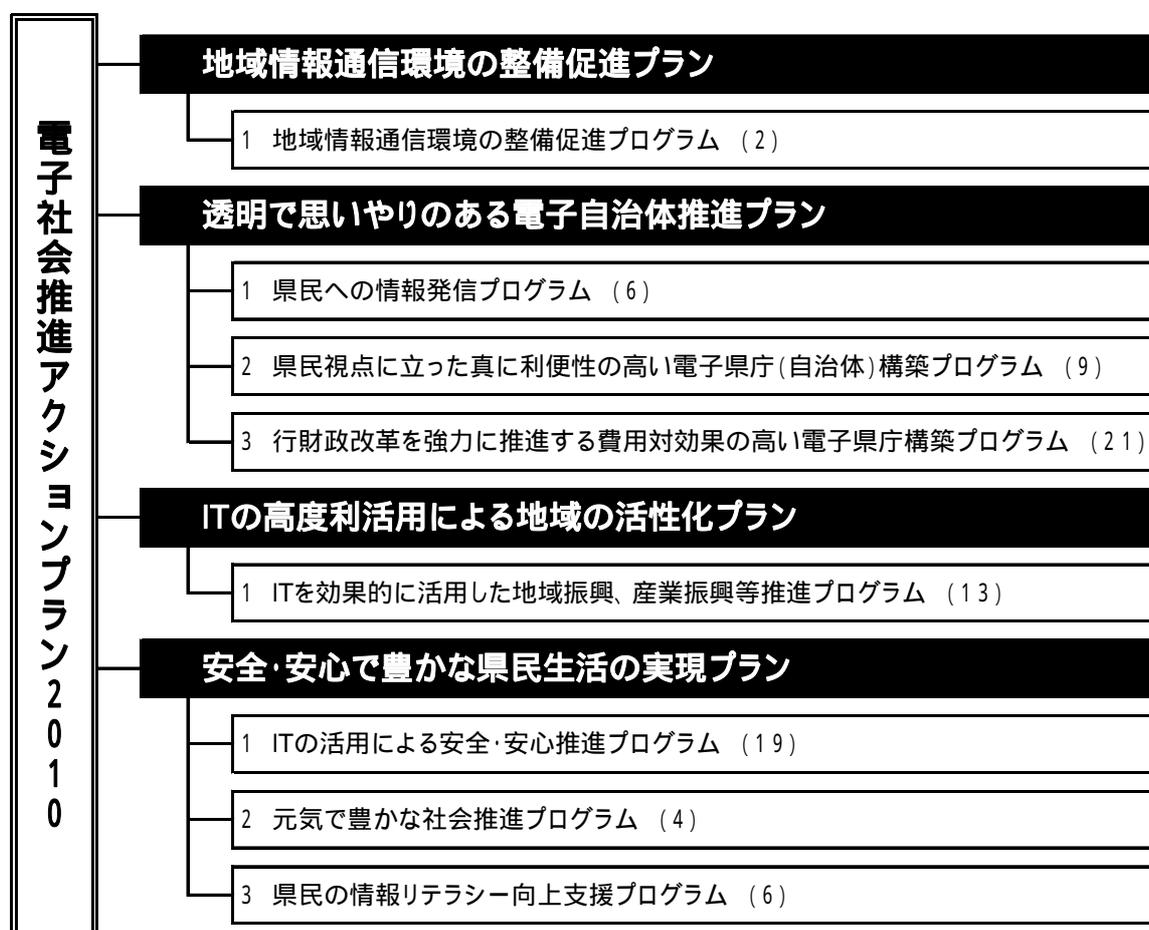
平成22年度は「ふくしま情報化推進計画」第3期基本計画（計画期間：平成19～22年度）の最終年度であり、同計画の「地域情報通信環境の整備促進」、「透明で思いやりのある電子自治体の推進」、「ITの高度利活用による地域の活性化」、「安全・安心で豊かな県民生活の実現」という4つの基本方針に基づき各プログラムの着実な推進に取り組むほか、計画期間中の取り組み状況について再点検を行う。

地域情報通信環境の整備促進については、平成23年7月に迫った地上デジタル放送への完全移行に向けた施設整備の補助を実施するほか、携帯電話の通話エリアの拡大支援など基盤整備の促進に継続的に取り組む。

透明で思いやりのある電子自治体推進については、ITを活用して男女共同参画に関する情報や県民生活に密着した福祉情報を提供していくとともに、自動車税のコンビニエンスストア納付を継続的に行うことによる県民の利便性向上や公有財産管理システムの構築などによる行政効率化に取り組む。

ITの高度利活用による地域の活性化プランについては、地域課題解決のため光ファイバ網の有効な利活用方法の検討や半導体関連クラスターの育成支援などに取り組む。

安全・安心で豊かな県民生活の実現については、災害時における通信を確保するためのネットワーク整備や総合的な医療情報の提供を行うとともに、ITを活用した在宅型生涯学習のシステム提供、青少年を取り巻くインターネットの有害情報をめぐる深刻な問題に対して啓発活動の推進などに取り組む。



()内の数値は施策数

地域情報通信環境の整備促進プラン

1 地域情報通信環境の整備促進プログラム	(担当課・室)
<p>携帯電話通話エリアの拡大 (事業名：携帯電話通話エリア広域ネットワーク化事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・過疎地等において、鉄塔、無線設備等の基地局施設を整備する市町村に対し、費用の一部を補助する。 	(情報政策課)
<p>地上デジタルテレビ放送の推進 (事業名：地上デジタル放送共聴施設整備支援事業【新規】)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地上デジタル放送の視聴のため、共聴施設の新設や既存共聴施設の改修を行う共同受信施設組合等に対して、その経費の一部を補助する市町村に対し、補助額の一部を補助する。 	(情報政策課)

透明で思いやりのある電子自治体促進プラン

1 県民への情報発信プログラム	(担当課・室)
<p>インターネットによる広報、広聴の推進 (事業名：インターネット広報広聴事業、)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県ホームページのトップページコンテンツについて、県民が必要とする情報を入手しやすいよう管理を行う。また、動画配信を行う。 	(広報課)
<p>男女共同参画に関する情報提供等の推進 (事業名：男女共生センター管理運営委託事業(情報システム管理運営))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・男女共同参画に関する情報提供、施設予約・管理、図書資料管理、相談支援の4つのシステムを管理運営する。 	(人権男女共生課)
<p>うつくしま、ふくしまマップによる施設情報の提供 (事業名：うつくしま、ふくしまマップHP掲載事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・高齢者や障がい者、子ども連れの人等が安心して利用できる施設情報をホームページ上に掲載する。 	(高齢福祉課)
<p>子育て支援に関する情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・行政や民間団体の子育て支援に関する様々な情報に簡単にアクセスできるよう子育て支援課ホームページ「ふくしまエンゼルネット」に情報を体系的に集約して提供するほか、メールマガジンで情報を発信する。 	(子育て支援課)
<p>県議会における会議録検索システムの構築 (事業名：会議録検索システムの構築)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・定例会会議録をインターネットで検索可能なシステムとすることにより、広く県民に迅速な情報提供を行い、県民に開かれた議会の一層の推進を図る。 	(議会事務局政務調査課)

<p>「身近な犯罪」に関する迅速な情報提供 (事業名：安全安心情報発信事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県民に対し、身近な犯罪の発生状況や防犯対策についてメール配信するとともに、本部及び各署においてホームページを 作成、更新し、安全安心な暮らしをサポートする情報を県民に発信する。 	(県警察本部生活安全企画課)
--	------------------

<p>2 県民視点に立った真に利便性の高い電子県庁（自治体）構築プログラム</p>	(担当課・室)
--	-----------

<p>地方税のコンビニエンスストア納付の導入 (事業名：コンビニ収納委託事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車税をコンビニエンスストアで納付できるようにすることで、県民の利便性の向上を図る。 	(税務課)
<p>税務システムの運用 (事業名：税務システム業務委託事業他)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 税務システムを運用する上で必要となる機器の調達や各種帳票類の印字・封入封緘等、システム維持管理委託等を実施する。 	(税務システム課)
<p>地方税の電子申告化推進 (事業名：地方税の電子申告システム導入事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 納税者がインターネットを利用し、いつでもどこからでも税の申告ができる環境を提供し、納税者の利便性向上と業務の効率化を図るもので、平成18年1月から運用を開始している。 	(税務システム課)
<p>自動車保有関係手続の電子化推進 (事業名：自動車保有関係手続きのワンストップサービスシステム¹の導入事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 自動車保有に係る各種行政手続きを電子的に1カ所又は1回で申請ができる環境を整備する。 	(税務システム課)
<p>マルチペイメントネットワーク²の推進 (事業名：マルチペイメントネットワーク推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県と金融機関を電子通信網で接続し、県税や手数料等の支払いをパソコンや携帯電話等を使って行えるようにすることで、県民の利便性の向上及び事務の効率化を図る。 	(税務システム課)
<p>情報セキュリティ監査³の実施</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 情報セキュリティレベルのさらなる向上を図るため、引き続き情報セキュリティ監査を実施する。各所属において、セルフチェックをもとに業務監査を実施するほか、ネットワーク管理者(企画調整部次長(情報統計担当))が所属に対して総括監査を実施する。 	(情報システム課)
<p>ふくしま県市町村共同電子申請システムの運用及び利用促進 (事業名：申請・届出オンライン化事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ インターネットを利用したオンライン申請等を可能とする汎用受付システムの運用を県と県内市町村が共同で行い、県民や事業者からの申請・届出等の手続をオンラインで受け付けるサービスを提供する。 <p>平成22年度においては、平成22年1月から稼動した第2期システムの</p>	(情報システム課)

<p>安定運用・利用促進に加え、平成 23 年 1 月からの稼働を予定する第 3 期システムについて、費用対効果や運用管理の利便性向上等の観点から仕様を作成し、調達・更新を行う。</p> <p>公的個人認証サービスの利活用推進 (事業名：公的個人認証サービス事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 様々な行政手続きがインターネットを通じてできるようになったことから、「なりすまし」や「改ざん」等を防止するための本人確認の手段として、公的個人認証基盤の適切な運営を図り、デジタル社会における信頼の基礎を構築する。 <p>市町村の電子自治体化支援 <ul style="list-style-type: none"> 県と市町村で構成する福島県電子自治体推進連絡会等を通じて、各市町村の情報化に対する助言、情報提供等を引き続き実施する。 </p>	<p>(情報システム課)</p> <p>(情報政策課)</p>
--	---------------------------------

<p>3 行財政改革を強力に推進する費用対効果の高い電子県庁構築プログラム</p>	<p>(担当課・室)</p>
--	----------------

<p>電子入札システムの推進 (事業名：電子入札推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネット等の情報通信技術を利用して入札・開札等を電子的に行うことで、発注者の業務の効率化及び入札参加希望者の移動時間・移動コストの縮減を実現するとともに、入札の透明化を図る。 <p>電子閲覧システムの推進 (事業名：電子閲覧システム事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> インターネット等の情報通信技術を利用して入札における設計図書の閲覧を電子的に行うことで、発注者の業務の効率化及び入札参加希望者の移動時間・移動コストの縮減を実現するとともに、入札の透明化を図る。 <p>税務システムの改修【新規】 (事業名：税務システム改修事業【新規】)</p> <ul style="list-style-type: none"> 財務規則第 200 条括弧書きで定められている出納閉鎖日特殊業務の廃止に伴い、これに対応した改修を行い、正しい会計年度の収入とするための処理を組み込む。 <p>給与システムの再構築 (事業名：給与システム再構築事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 旧システムの膨張、複雑化に伴う非効率な運用等を解消し、今後の制度改正等に円滑に対応するため、システムの再構築を行う。 平成 18 年度～平成 21 年度 システムの開発 平成 19 年度 機器調達 平成 20 年度 運用開始(一部を除く) <p>庶務業務集中処理化の推進 (事業名：庶務業務集中処理化関連システム構築事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> 出先機関を対象に庶務システムの利用機能を拡大する第 2 次稼働に向けたシステム整備を進めるとともに、同システムの保守管理を行う。 	<p>(入札監理課)</p> <p>(入札監理課)</p> <p>(税務システム課)</p> <p>(人事課)</p> <p>(職員業務課)</p>
--	--

<p>児童手当管理システムの開発 (事業名：児童手当管理システム開発事業) ・児童手当管理システムの保守管理を行う。</p>	(職員業務課)
<p>電子文書管理システムの運用 (事業名：文書管理システム構築事業) ・知事部局及び参加機関の職員を対象に、ネットワーク上における文書管理が可能となる「文書管理システム」の運用を行う。また、システム機器のリース期限を迎えることから、更新計画について検討する。</p>	(文書法務課)
<p>公有財産管理システムの構築【新規】 (事業名：公有財産管理システム構築事業【新規】) ・旧公有財産管理システムの機能に加え、新地方公会計制度に基づき、県の保有する公有財産を一元的に管理することができる公会計対応型公有財産管理システムを構築する。システム開発 H22・2～H22・12、H23・1 運用開始予定。</p>	(財産管理課)
<p>情報システム最適化に関するガイドラインの運用 (事業名：情報システム最適化ガイドライン事業) ・情報システムの導入に必要となる各工程において実施すべき作業に関する原則的な考え方や必要な手続き等を示したガイドラインを平成 18 年度に策定し運用を開始した。引き続き、ガイドラインに示した技術標準化や調達の適正化について運用管理を行い、庁内システムの適正化を推進する。</p>	(情報システム課)
<p>高度情報通信基盤⁴の適正な運用及び更新 (事業名：情報通信基盤運営事業) ・庁内の高度情報通信基盤の整備を行い、電子県庁の実現による県民サービスの向上と「開かれた県政」の推進を図る。また、引き続き情報セキュリティ対策の強化と老朽化した LAN 機器の更新を行う。</p>	(情報システム課)
<p>障害福祉サービス事業者等の情報管理 (事業名：障害福祉サービス指定事業者等管理事務) ・障害者自立支援法に基づき県が指定する障害福祉サービス事業者等の情報を管理し、国保連合会等に情報提供を行う。</p>	(障がい福祉課)
<p>身体障害者手帳交付システムの運用 ・既存身体障害者交付システムのリース期間満了に伴い更新し、もって、身体障害者手帳の安定した交付を図る。</p>	(障がい福祉課)
<p>森林環境の保全 (事業名：森林情報 (GIS⁵) 活用推進事業) ・森林に関する各種の図面情報を電子データ化し、森林簿の各種データとリンクさせ地図情報と一元化することで森林情報基盤の高度化・共有化を図る森林 GIS を構築する。</p>	(森林計画課)
<p>福島県森林簿データベースシステム保守業務 (事業名：福島県森林簿データベースシステム保守業務) ・森林簿情報を適正に管理するため、森林簿データベースシステムの安定的</p>	(森林計画課)

<p>な運用を行うための保守業務を行う。</p> <p>治山台帳管理システム更新事業【新規】 (事業名：治山台帳管理システム更新事業【新規】) ・現行システムの OS(Windows2000)のサポート終了を期に、森林 GIS と連携したシステムへと移行する。</p> <p>土木事業の執行管理 (事業名：事業執行管理システム更新事業) ・事業執行管理システムについては、土木部事業の適正な執行を図るために、平成 5 年から運用を開始した基幹システムである。専用端末リース期限である平成 24 年度にあわせ、OS に依存しないシステムを構築するとともに世界樹端末から利用可能とすることでコスト縮減を図る。平成 24 年度からの供用開始に向け、平成 22 年度は詳細設計及び開発を行う。</p> <p>設計積算システムの更新【新規】 (事業名：設計積算システムの更新事業【新規】) ・土木工事等の設計価格を適正かつ迅速に算出するためのシステムである。基準となるデータ更新作業の軽減、設計書作成の効率化に向け、現行の分散処理から集中管理(Web 型含む)に移行し、市町村等との共同利用も推進する。</p> <p>うつくしま教育ネットワークの運用 (事業名：うつくしま教育ネットワーク事業) ・児童生徒や教員等に対し、“安定かつ安全”なインターネット利活用環境の提供を維持すべく、拠点となる教育センターの機器更新と情報セキュリティの維持対策、有害情報の遮断対応、そして利活用実施主体である学校の支援を行う。</p> <p>県立学校等校内 LAN の整備 (事業名：県立高等学校校内 LAN 整備事業 他) ・情報化社会に対応した教育を実施するため、県立高校等の校内 LAN システムの保守管理業務を委託する。</p> <p>図書館情報ネットワークの推進 (事業名：県立図書館情報ネットワーク事業) ・図書館運営の迅速化・効率化を図るとともに、市町村立図書館・学校図書館等とのネットワークを強化する。</p> <p>21 財務会計システムの高度化【新規】 (事業名：財務会計システム維持管理・更新事業【新規】) ・現行システムは、平成 22 年中にシステムの契約期間が満了し、かつ、OS (オペレーションシステム)のメーカーサポートが終了するため、継続使用ができなくなることから、システムを更新し、引き続き財務会計システムの円滑な運用及び維持管理を行う。 また、リスク管理の対策として、安全な施設に支払業務の機能を代替する機器を設置し、災害等により財務会計システムが長期停止した場合でも県公金の支払業務が継続できる体制を整備する。</p>	<p>(治山対策課)</p> <p>(土木企画課)</p> <p>(技術管理課)</p> <p>(教育庁教育総務課)</p> <p>(教育庁施設財産室)</p> <p>(教育庁社会教育課)</p> <p>(出納局出納総務課)</p>
---	--

ITの高度利活用による地域の活性化プラン

1 ITを効果的に活用した地域振興、産業振興等推進プログラム	(担当課・室)
<p>光ファイバ網の有効な利活用方法の検討 (事業名：光ファイバ網活用による地域課題解決検討事業) ・地域振興に関する地域課題解決のため、県・市町村・民間通信事業者が協働して光ファイバ網の有効な利活用方法を検討し、実証実験を行う。</p>	(情報政策課)
<p>専門家活用経営支援事業 (事業名：専門家活用経営支援事業) ・中小企業者等を対象者として、経営・技術・情報化などの課題解決や経営改革を図ろうとする中小企業者等からの要請に応じて、支援機関が専門家を派遣し、診断・助言等を実施する経費の一部を補助する。</p>	(団体支援課)
<p>組合等情報化等支援事業 (事業名：組合等情報化等支援事業) ・中小企業者が組合員となっている中小企業組合等の情報化(コンピュータを活用した各種共同事業・事務の効率化、組合員との情報ネットワーク化、インターネット応用技術への対応)を支援する。</p>	(団体支援課)
<p>産業人材の確保 (事業名：産業人材確保広報事業) ・就職支援会社のホームページへバナー広告を掲載するとともに、インターネットを利用して、県内企業の求人情報、企業説明会や企業見学会の情報、求職者の情報などを掲載し、首都圏から本県への人材誘導及び県内人材の県内就職を促進する。</p>	(雇用労政課)
<p>企業誘致活動に関する広報の強化 (事業名：企業誘致活動・広報強化事業) ・ホームページ「福島県企業立地ガイド」を運営し、福島県の立地環境の優位性をPRする。(ホームページ運営のほか、雑誌・新聞広告の掲載、パンフレット等の製作を実施。事業費14,648千円は全体事業費)</p>	(企業立地課)
<p>次世代広域ネットワークの整備による技術相談等の充実 (事業名：次世代広域ネットワーク整備事業) ・光回線によるインターネット環境を整備し、企業からの相談対応や研究情報の収集や発信の他、研修事業への活用を図る。</p>	(産業創出課)
<p>知的財産の活用推進 (事業名：知的財産活用推進事業) ・県内企業に対し、特許情報の有効活用を促進するとともに、企業等が保有する未利用特許等を地域産業界への移転・流通を促進する。また、発明考案の奨励、創意工夫の高揚及びこれらの実用化を促進することにより科学技術の振興を図る。</p>	(産業創出課)

<p>知的財産の活用推進 (事業名:知的財産「ふくしま宝の山」事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内中小企業が有する技術の利用促進と競争力のある独自商品の開発促進に向け、知的財産の総合的支援機関を設置し、知的財産に関するプラットフォームを活用し、目利き機能の向上と各種事業の有機的連携を促進する。 	(産業創出課)
<p>医療産業の集積推進 (事業名:うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト発展型)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・うつくしま次世代医療産業集積プロジェクト(H17~19)で得られた研究成果(試作品)を迅速に製品化するため、本事業において製品実現支援に焦点を絞り実施する。併せて、既存産業の高度化(異業種の医療機器産業への新規参入)を促進し、県内企業群を医療機器設計・製造産業クラスターとして特化させ、全国の医療機器メーカーをターゲットとした販路拡大支援を実施し、地域経済の活性化を図る。 	(産業創出課)
<p>半導体関連産業クラスター⁶育成支援事業【新規】 (事業名:半導体関連産業クラスター育成支援事業【新規】)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自動車や太陽光発電等の成長産業・応用製品分野への企業進出支援や次世代新技術への対応に向け、提案力・競争力を備えた企業の育成に取り組む。 	(産業創出課)
<p>IT化に対応した職業訓練 (事業名:離職者等再就職訓練事業、技術向上訓練実施事業(専門短期・普通短期))</p> <ul style="list-style-type: none"> ・離職者、母子家庭の母等求職者の早期就職を支援するため、公共職業安定所長から受講あっせんを受けた者に対し、介護、IT等を含めた多様な職業訓練を委託して実施する。 ・地域企業における事業の高度化、多様化するニーズに対応するため、テクノアカデミー郡山・会津・浜において、企業在職者を対象としてIT等を含めた技能を向上させるための短期間の訓練を実施する。 	(産業人材育成課)
<p>森林施業の推進支援【新規】 (事業名:活動拠点施設整備事業(情報処理機会施設)【新規】)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・所有林の境界の確定作業を促進し森林施業を推進するため、GPSシステムを整備する。(県森林組合連合会に対する補助事業) 	(林業振興課)
<p>インターネットを活用した学習サポートの推進 (事業名:中山間地域インターネット活用学校支援事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・中山間地域の児童生徒の学習意欲と学力の向上を図るため、次の事業を実施する。 南会津地区の2つの町村が実施する民間教育事業者との連携によるeラーニング⁷を中心とした学習サポートシステムに係る経費の一部を補助する。 大学及び教育センター等の教育資源と学校との連携によるインターネットを利用した地域ネットワークシステムを開発し、それを活用した多様な授業実践、学習相談等の実践研究を町村に委託する。 	(教育庁学習指導課)

安全・安心で豊かな県民生活の実現プラン

1 ITの活用による安全・安心推進プログラム	(担当課・室)
<p>光ファイバ網の有効な利活用方法の検討(再掲) (事業名:光ファイバ網活用による地域課題解決検討事業) ・住民の安全・安心に関する地域課題解決のため、県・市町村・民間通信事業者が協働して光ファイバ網の有効な利活用方法を検討し、実証実験を行う。</p>	(情報政策課)
<p>地上デジタルテレビ放送の推進(再掲) (事業名:地上デジタル放送共聴施設整備支援事業【新規】) ・地上デジタル放送の視聴のため、共聴施設の新設や既存共聴施設の改修を行う共同受信施設組合等に対して、その経費の一部を補助する市町村に対し、補助額の一部を補助する。</p>	(情報政策課)
<p>消費生活に関する各種情報を適時適切に提供 ・ホームページに製品安全情報や石油製品の価格動向など消費生活に関する各種情報を「ふくしま 暮らしの情報」として掲載し、適時適切に提供する。</p>	(消費生活課)
<p>総合情報通信ネットワークの更新 (事業名:総合情報通信ネットワーク整備事業) ・災害時における通信を確保し迅速、的確な情報伝達を行うため、県庁、出先機関、市町村、消防本部及び防災関係機関を結ぶ総合情報通信ネットワークの更新工事を行う。</p>	(災害対策課)
<p>緊急時連絡網管理 ・専用通信回線、TV会議システム等により、緊急時における関係6町及び国等との連絡手段を確保する。</p>	(原子力安全対策課)
<p>緊急時対応システム管理 ・緊急時における防護対策検討のための基礎資料となる放射性物質の拡散予測システム(SPEEDI)の運用及びモニタリング情報の共有を支援するシステム(ラムセス)を整備、運用する。</p>	(原子力安全対策課)
<p>環境放射能関連状況の監視 (事業名:環境放射能等監視事業) ・環境放射能監視テレメータシステムを運用し、原子力発電所周辺環境放射能の常時監視結果を県庁、原子力センター、地元町及びインターネットでリアルタイムに情報提供を行う。</p>	(原子力安全対策課)
<p>産業廃棄物事業者の情報提供 (事業名:産業廃棄物業者情報提供環境整備事業) ・産業廃棄物の業者の許可情報を管理し、産業廃棄物税の納税者である排出事業者が必要とする許可情報をインターネットにより公表する。</p>	(産業廃棄物課)

<p>各種環境汚染状況の監視等 (事業名：大気汚染常時監視事業、騒音常時監視事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染防止法に基づき大気汚染の状況を常時監視し、緊急時の措置を迅速的確に実施するために整備した大気汚染常時監視システムを運用する。 ・GIS(地理情報システム)を用いて騒音常時監視の面的な評価を行うとともに、PRTR法に基づく電子情報処理システム(化学物質取扱事業者からの届出受理等)を運用する。 	<p>(水・大気環境課)</p>
<p>環境汚染物質排出事業場・施設情報の管理</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大気汚染防止法及び条例に基づく届出並びに立入検査結果を一括管理し、大気汚染防止施策を推進するための基礎資料の作成及び事故等による大気汚染物質の放出に対するリスク管理に利用するために整備した大気汚染物質発生源管理システムを運用する。 ・水質汚濁防止法等に基づき産業廃棄物排出事業場や産業廃棄物処理施設等の事業場及び施設情報を管理し、廃棄物の適正処理及び公共用水域の水質保全に資するために産業廃棄物排出事業者等水質管理システムを運用する。 	<p>(水・大気環境課)</p>
<p>化学物質の事故対応に関する情報提供</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学物質の事故に対応するため作成したデータベースを、県のホームページで公開する。 	<p>(水・大気環境課)</p>
<p>青少年を取り巻く有害環境対策の推進 (事業名：青少年のインターネット安全・安心対策推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・青少年を取り巻くインターネットの有害情報をめぐる問題の深刻化を踏まえ、関係機関・団体がその対策を協議するとともに保護者や青少年に対する啓発活動を推進する。 <p>文部科学省委託事業</p>	<p>(青少年育成室)</p>
<p>救急医療にも対応した総合的な医療情報の提供 (事業名：総合医療情報システム運営事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・災害時を含めた救急医療体制を整備するため、救急医療情報センターを中核に、県内全域の救急・へき地医療機関等をオンラインで結び、各種救急情報を登録、提供するとともに、県民にも初期救急医療情報や医療機能・薬局機能情報等の提供を行う。 	<p>(医療看護課)</p>
<p>農林漁業者と消費者・商工業者等との絆づくり運動の推進 (事業名：食と農の絆づくり推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・絆づくりの推進に関する情報、安全・安心の確保や環境と共生する農林水産業への取組の状況、流通・消費・販売に至る情報を総合的に取りまとめ、インターネット等を活用し発信する。ポータルサイト⁸の随時更新及びメールマガジンの発信を実施。 	<p>(農林企画課)</p>
<p>県産農畜産物トレーサビリティシステム⁹の機能強化 (事業名：食の安全・安心推進事業)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県産農産物の生産履歴や出荷情報等を消費者が迅速に入手することができるトレーサビリティシステムの導入促進を図るため、IT機器を活用したシステム整備等を支援する。 	<p>(農産物安全課)</p>

<p>道路管理の高度化と迅速な情報提供 (事業名：道路管理台帳システム運用事業) ・道路の通行規制情報や雪量情報等の道路管理に関する情報について、自動でデータベース化されるシステムにより道路管理の高度化を図り、必要な情報をホームページにより、随時道路利用者へ提供する。</p>	(道路管理課)
<p>土砂災害警戒区域等の区域指定状況の情報提供 (事業名：砂防関係基礎調査) ・土砂災害防止法に基づく土砂災害警戒区域等の指定について、指定状況を随時ホームページ上に掲載し周知を図る。</p>	(砂防課)
<p>拾得物公告物件のインターネット利用による公表 (事業名：拾得物公告物件のインターネット利用による公表事業) ・遺失物法に基づく拾得物件に関する情報の公表をインターネットを利用して県警ホームページ上において県民が閲覧・検索できるサービスを提供する。</p>	(県警察本部会計課)
<p>偽変造が困難な運転免許証の発行 (事業名：IC 運転免許証作成事業) ・免許証に IC チップを内蔵した IC カード化運転免許証の発行。</p>	(県警察本部運転免許課)

<h2>2 元気で豊かな社会推進プログラム</h2>	(担当課・室)
----------------------------	---------

<p>インターネットによる在宅型生涯学習の推進 (事業名：県民カレッジ推進事業(生涯学習情報提供システム(まなびとファインダー・e-夢まなびと)) ・県内の生涯学習関連情報をインターネットで検索できるシステムを構築することにより、県民の積極的な生涯学習への参加を促し、且つ、IT を活用した在宅型生涯学習のシステムとしてインターネットによる講座の配信システムを運用する。</p>	(生涯学習課)
<p>ホームページや電子メール等を活用した各種相談支援 (事業名：子どもと家庭メール相談事業・若者自立相談事業) ・子育てに関する保護者の不安や悩み、いじめや思春期における児童自身の悩み等に対し、メールによる相談を実施し、子育て家庭等への支援を行う。 ・ニートやその家族等を対象とした電話相談、メール相談を実施し、若者の社会的自立に向けた支援を行う。(ふるさと雇用再生特別基金事業)</p>	(児童家庭課・雇用労政課)
<p>最新情報の点字での提供 (事業名：点字即時情報ネットワーク事業) ・視覚障がい者に対し、新聞等に掲載されている最新情報等を、視覚障がい者生活支援センターに設置している情報端末機器を介して、点字又は音声により迅速に情報提供を行う。</p>	(障がい福祉課)
<p>博物館の IT 化推進 (事業名：博物館 IT 化事業) ・博物館のホームページの更新、収蔵資料のデータベース化を通して、博物</p>	(教育庁社会教育課)

館に関する情報を県民及び学校がいつでも利用できる環境を整備する。	
----------------------------------	--

3 県民の情報リテラシー向上支援プログラム	(担当課・室)
-----------------------	---------

<p>光ファイバ網の有効な利活用方法の検討（再掲） （事業名：光ファイバ網活用による地域課題解決検討事業） ・高齢者の情報リテラシーの向上等を図るため、県・市町村・民間通信事業者が協働して光ファイバ網の有効な利活用方法を検討し、実証実験を行う。</p> <p>全国高等学校パソコンコンクールの開催 （事業名：全国高等学校パソコンコンクール開催事業） ・高校生の情報処理技術の向上や地域情報化の推進等を図るため、パソコンコンクールを開催する。</p> <p>青少年を取り巻く有害環境対策の推進（再掲） （事業名：青少年のインターネット安全・安心対策推進事業） ・青少年を取り巻くインターネットの有害情報をめぐる深刻な問題に関して、関係機関・団体がその対策を協議するとともに保護者や青少年に対する啓発活動を推進する。 文部科学省委託事業</p> <p>障がい者に配慮した情報バリアフリー化の推進 （事業名：障がい者パソコン活用促進事業） ・障がい特性に応じたパソコン導入のアドバイス及び指導を行うとともに、相談指導スタッフの養成を行う。</p> <p>県立学校におけるコンピュータ等の機器の整備 （事業名：教育用コンピュータ整備事業） ・情報化社会に対応した教育を実施するため、県立学校の特別教室にコンピュータ等の情報処理設備をリース等により整備し保守を行う。</p> <p>ふくしまデジタル情報化フェア2010の開催 ・県内産業の振興や豊かな県民生活の実現に向けて、ブロードバンド、携帯電話、地上デジタル放送等の情報通信基盤の利活用による地域の活性化について、県民への普及啓発を図るため、フェアを開催する。</p>	<p>(情報政策課)</p> <p>(公立大学法人室(公立大学法人会津大学))</p> <p>(青少年育成室)</p> <p>(障がい福祉課)</p> <p>(教育庁施設財産室)</p> <p>(情報政策課) 福島県高度情報化推進協議会と共催</p>
--	--

【用語解説】

- 1 ワンストップサービスとは、一度の手続きで、必要とする関連作業をすべて完了させられるように設計されたサービス。
「自動車保有関係手続のワンストップサービス」は、自動車を保有するために必要な手続（検査登録、保管場所証明申請等）と税・手数料の納付（検査登録手数料、保管場所証明申請手数料、保管場所標章交付手数料、自動車税、自動車取得税、自動車重量税等）をオンライン申請で、一括して行うことを可能にしたもの。
- 2 マルチペイメント・ネットワークとは、公共料金や税金などの支払いをパソコンや携帯電話などを使って行なえるようにする電子決済システムの一つ。
- 3 情報セキュリティ監査とは、専門的知識を有する者に情報セキュリティ対策に関する有効性の調査・評価を受けるもの。本県の場合は、ネットワーク管理者（企画調整部次長（情報統計担当））が情報セキュリティ管理者（各所属長等）に対して行う「総括監査」、情報セキュリティ管理者が所属職員に対して行う「業務監査」を実施している。
- 4 高度情報通信基盤とは、県庁内及び各出先機関を高速ネットワーク回線で結び、内部の様々な情報交換等を行うためのイントラネットシステム、また、外部への情報提供及び外部から情報収集を行うためのインターネットシステムである。そして、各部局等が開発したシステムを円滑に運用するための通信基盤であるネットワークシステムから構成される電子自治体を推進する上で基幹となる情報通信ネットワークシステム及びL G W A N（Local Government WAN 地方自治体のコンピュータネットワーク相互接続したもの）である。
なお、イントラネットシステムとは、各種インターネット技術を活用して、情報発信・共有や業務支援等を行うことが可能な組織内情報ネットワークシステムのことである。
- 5 GISとは、地理情報システム（Geographic Information System）のこと。位置に関する情報を持ったデータ（空間データ）を総合的に管理・加工するとともに、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。
- 6 産業クラスターとは、米国の経営学者マイケル・E・ポーターが提示した概念で、「特定分野における関連企業、専門性の高い供給業者、サービス提供者、関連機関（大学、規格団体、業界団体など）が地理的に集中し、競争しつつ同時に協力している状態」をいう。
- 7 e-ラーニングとは、インターネットを使った教育形態のことで、学習者がパソコンを使って自分のペースで勉強することが可能。
- 8 ポータルサイトとは、インターネットの入り口（ポータル）となるWebサイトであり、インターネット上の数多くの情報やサービスについて、ジャンル等により分類・整理し、検索しやすく設計されたWebサイトをいう。例として各プロバイダ（インターネット接続業者）のトップページなどがこれにあたる。データを総合的に管理・加工するとともに、視覚的に表示し、高度な分析や迅速な判断を可能にする技術。
- 9 トレーサビリティとは、「トレース（追跡）」と「アビリティ（可能性）」を組み合わせたもので、商品の移動を把握できること。